

# 貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	23,711	流動負債	60,885
現金及び預金	818	1年内に返済する長期借入金	301
未収運賃	940	未払金	22,126
未収金	5,737	1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	265
未収収益	2,355	未払費用	1,261
有価証券	8,942	未払消費税等	20
分譲土地	20	未払法人税等	192
貯蔵品	2,881	預り連絡運賃	160
前払金	23	預り金	1,152
前払費用	289	前受運賃	2,130
その他の流動資産	1,704	前受金	26,620
貸倒引当金	2	賞与引当金	4,681
		環境安全対策引当金	523
		その他の流動負債	1,448
固定資産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	297,782	固定負債	93,770
鉄道事業固定資産	197,586	長期借入金	30,557
関連事業固定資産	23,519	鉄道施設購入長期未払金	3,803
各事業関連固定資産	13,135	退職給付引当金	56,563
その他の固定資産	0	役員退職慰労引当金	564
建設仮勘定	34,148	環境安全対策引当金	199
投資その他の資産	29,391	建物等撤去引当金	299
関係会社株式	24,700	旅行券等引換引当金	133
投資有価証券	1,117	その他の固定負債	1,648
出資金	1		
長期前払費用	2,615	負債合計	154,655
その他の投資等	1,006		
貸倒引当金	49	(純資産の部)	
経営安定基金資産	678,737	株主資本	166,839
流動資産	101,640	資本	9,000
現金及び預金	1,980	資本剰余金	153,451
短期貸付	76,647	資本準備金	153,451
有価証券	23,012	利益剰余金	4,388
投資その他の資産	577,040	その他利益剰余金	4,388
投資有価証券	245,695	固定資産圧縮積立金	4,370
長期貸付	331,344	繰越利益剰余金	18
その他の資産	57	経営安定基金	682,200
		経営安定基金評価差額金	3,462
		評価・換算差額等	1
		その他有価証券評価差額金	1
資産合計	1,000,231	純資産合計	845,575
		負債純資産合計	1,000,231

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業 収 益	78,857	
営 業 費 用	106,402	
営 業 損 失		27,544
関 連 事 業 収 益	5,926	
営 業 費 用	3,342	
営 業 利 益		2,583
全 事 業 営 業 損 失		24,960
一 般 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	781	
そ の 他 の 収 益	251	1,033
一 般 営 業 外 費 用		93
経 営 安 定 基 金 運 用 収 益		
経 営 安 定 基 金 運 用 収 入	26,569	
経 営 安 定 基 金 運 用 費 用	2,279	24,290
経 常 利 益		269
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	884	
前 期 損 益 修 正 益	13	
補 助 金 等	64	
そ の 他 の 利 益	21	984
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損	34	
割 増 退 職 金	242	
環 境 安 全 対 策 費 用	755	
そ の 他 の 損 失	24	1,057
税 引 前 当 期 純 利 益		196
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		757
当 期 純 利 益		954

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

〔平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで〕

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券（特定金銭信託等を構成する有価証券を含む。）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、経営安定基金における有価証券の評価差額については、「経営安定基金に係る経理の整理に関する省令」（昭和62年運輸省令第21号）第2項により純資産の部に「経営安定基金評価差額金」の部を設けて処理しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分 譲 土 地 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（関連事業資産及び建物は定額法）を採用しております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法（関連事業資産及び建物は旧定額法）を採用しております。

また、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）第13条による取替資産については、取替法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理しております。

(会計方針の変更)

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)に伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。

この変更による影響はありません。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### (5) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物及びアスベストの処理費用の支出に備えるため、その金額を合理的に見積もることが出来る処理費用などについて計上しております。

#### (6) 建物等撤去引当金

建物等の撤去が決定し、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用等の見込額を計上しております。

#### (7) 旅行券等引換引当金

一定期間経過後収益に計上した未引換の旅行券について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、引換実績を基に見込額を計上しております。

### 4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(会計方針の変更)

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)に伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この変更による影響はありません。

### 5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 当社は鉄道業における立体交差事業の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等は工事完成時に取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては工事負担金等受入額と、固定資産の取得原価から直接減額した固定資産圧縮損を相殺し、特別損益の部に「補助金等」として記載しております。

#### (2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を経営安定基金は経営安定基金評価差額金として、それ以外は損益として処理しております。

6 計算書類は、「会社法」(平成17年法律第86号)第435条の定めにより、「鉄道事業会計規則」及び「経営安定基金に係る経理の整理に関する省令」に基づいて作成しております。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 370,300百万円

2 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	土地	36,037百万円	機械装置	7,539百万円
	建物	40,917百万円	工具・器具・備品	2,697百万円
	構築物	103,926百万円	建設仮勘定	34,088百万円
	車両	41,834百万円		
無形固定資産	ソフトウェア等	1,347百万円		

3 固定資産の取得原価から直接減額された、国庫補助金・工事負担金等累計額 214,568百万円

4 保証債務等

(単位：百万円)

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
札幌駅総合開発㈱	8,009	金融機関からの借入に対する連帯保証又は経営指導 念書差し入れ
北海道高速鉄道開発㈱	2,256	金融機関からの借入に対する経営指導念書差し入れ
計	10,265	

5 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	77,954百万円	短期金銭債務	11,119百万円
長期金銭債権	331,544百万円	長期金銭債務	33,780百万円

6 退職給付債務

退職給付債務	56,499百万円
未認識数理計算上の差異	63百万円
事業年度末残高	56,563百万円

7 経営安定基金資産につき時価を付した場合の評価差額は、純資産の部に経営安定基金評価差額金として整理しております。

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （消費税等抜） （百万円）	科目	期末 残高 （百万円）
主要株主 （会社等）	独立行政 法人鉄道 建設・運 輸施設 整備支 援機構（注）1	被所有 直接 100%	経営安定基 金の貸付及 び設備投資 に係る資金 の借入等	経営安定基金の貸付 受取利息（注）2	16,005		
				経営安定基金の貸付 （注）2	30,868	基金短期貸付金 基金長期貸付金	76,647 288,344
				設備投資に係る 借入金（注）3	-	長期借入金	29,213
				札沼線の大改良に係る未 払金に対する支払利息 （注）4	39		
				札沼線の大改良に係る未 払金（注）4	-	1年内に支払う鉄道施設 購入長期未払金 鉄道施設購入長期未払金	265 3,803

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 . 当社は、「日本国有鉄道改革法」（昭和61年法律第87号）に基づいて設立されており、当社の主要株主である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）は、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」（平成14年法律第180号）に基づいて設立されております。

鉄道・運輸機構は、「日本鉄道建設公団」（平成15年10月1日をもって解散）の権利及び義務を承継しております。

2 . 鉄道・運輸機構への貸付金は、経営安定基金の機能維持策によるものであり、利率は年4.99%及び3.73%であります。

3 . 鉄道・運輸機構からの長期借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」（平成10年法律第136号）第13条第2項の規定に基づくものであります。

4 . 鉄道・運輸機構への1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金及び鉄道施設購入長期未払金は、「札沼線の大改良及び譲渡・引渡の基本協定書」（平成5年8月24日締結）に基づくものであります。

なお、当事業年度の支払額は39百万円であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （消費税等抜） （百万円）	科目	期末 残高 （百万円）
子会社	株式会社 北海道ソール ・アル商事	所有 直接 100%	リース資産 貸借・物 品購入等 役員の兼任	経営安定基金の貸付 受取利息（注）	1,451		
				経営安定基金の貸付 （注）	-	長期貸付金	43,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 長期貸付金は、北洋銀行（430億円）への貸付資金（劣後ローン）として金銭消費貸借契約を締結しており、この貸付資金の回収を担保するために債権譲渡担保契約を締結しております。

一株当たり情報に関する注記

- 1 一株当たり純資産額 4,697,643円11銭  
2 一株当たり当期純利益 5,302円33銭